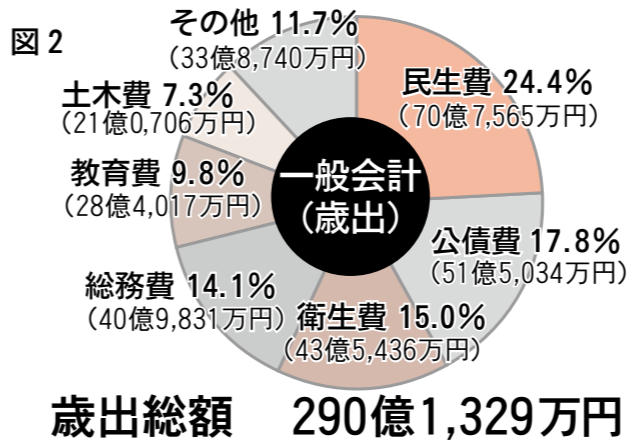
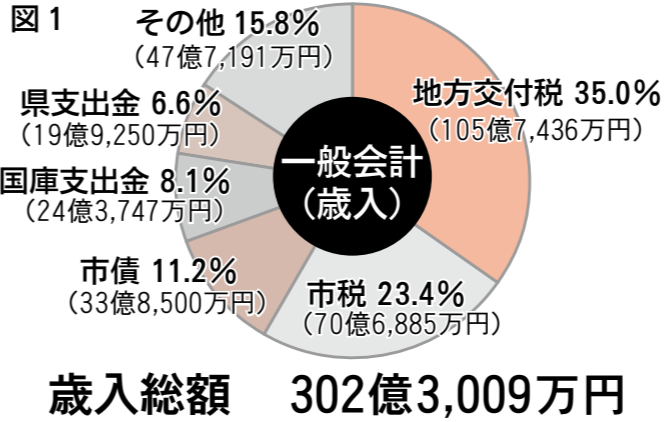


歳出総額は515億円

平成26年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいのお金が入り(歳入)、どのように使った(歳出)かをとりまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計と特別会計、企業会計を合わせた市の歳入総額は、531億1833万円。歳出総額は514億9989万円。歳入と歳出の差し引き額は、16億1844万円の黒字となりました。今回は、決算の概要についてお知らせします。

□問い合わせ 財務課(内線436)

◆一般会計



一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、12億1680万円で、平成27年度へ予算を繰り越した事業のための財源5706万円を差し引いた実質収支額は、11億5974万円の黒字です。歳入では、地方交付税が105億7436万円で歳入総額の35.0%を占め、市税が70億6885万円(23.4%)、借金の市債は33億8500万円(11.2%)でした。その他、市の事業に対する国や県からの補助金として、国庫支出金が24億3747万円(8.1%)、県支出金が19億9250万円(6.6%)の収入でした。

歳出では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護などの福祉事業や保育所の運営、子育てのための手当の支給など民生費が70億7565万円で歳出総額の24.4%でした。予防接種などの健康事業やごみ処理、し尿処理の経費などを含む衛生費は43億5436万円(15.0%)、職員管理や地域活性化事業などを含む総務費は、40億9831万円(14.1%)、学校施設などの整備を行った教育費は、28億4017万円(9.8%)、土木費は21億706万円(7.3%)、となっています。また借金の返済となる公債費は、51億5034万円と歳出総額の17.8%を占めました。



▲完成した市役所西庁舎

◆企業会計

水道事業会計

□事業概要
給水件数: 11,127件
総配水量: 4,182,924立方メートル

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	10億1,466万円	収入	1億2,004万円
支出	8億4,124万円	支出	2億0,901万円

病院事業会計

□市立恵那病院
外来患者数: 65,133人
□国保上矢作病院
外来患者数: 24,088人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	38億3,423万円	収入	5億1,154万円
支出	37億9,675万円	支出	5億9,171万円

介護老人保健施設事業会計

□事業別利用者数
入所事業: 30,730人
短期入所事業: 2,902人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億6,107万円	収入	2,295万円
支出	5億0,770万円	支出	3,687万円

国民健康保険診療所事業会計

□6診療所
外来患者数: 41,937人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	6億8,684万円	収入	1,602万円
支出	6億6,603万円	支出	2,270万円

介護老人福祉施設事業会計

□事業別利用者数
入所事業: 20,184人
短期入所事業: 3,639人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億0,485万円	収入	2,050万円
支出	4億3,502万円	支出	2,122万円

◆基金

一般会計に属する基金		特別会計に属する基金	
病院施設等整備基金	39億8,402万円	特別会計に属する基金	7億1,804万円
地域振興基金	35億1,931万円	国民健康保険給付基金	3億8,139万円
財政調整基金	27億5,383万円	介護保険給付基金	5,668万円
減債基金	23億2,498万円	駐車場施設整備基金	2億5,325万円
公共施設整備基金	20億0,547万円	その他	2,672万円
地域福祉基金	9億8,901万円	企業会計に属する基金	2億3,950万円
市民のまちづくり基金	4億6,547万円	積立金(水道事業)	1億0,000万円
過疎地域自立促進基金	1億5,453万円	積立金(病院事業)	5,880万円
地域づくり基金	6,482万円	積立金(介護老人福祉施設)	4,300万円
図書館基金	337万円	積立金(国保診療所)	3,770万円
その他	6億1,512万円	定額の資金を運用する基金	13億1,179万円
		土地開発基金	9億7,516万円
		奨学資金貸与基金	2億9,754万円
		その他	3,909万円



▲中野市役所も新築が完成

◆特別会計

特別会計	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	61億9,913万円	59億3,615万円	2億6,298万円
介護保険(事業勘定)	55億1,314万円	53億8,897万円	1億2,417万円
(サービス事業勘定)	2,519万円	2,519万円	0万円
簡易水道	16億0,813万円	15億9,944万円	869万円
農業集落排水	2億4,301万円	2億4,289万円	12万円
公共下水道	15億7,717万円	15億5,092万円	2,625万円
遠山財産区	32万円	27万円	5万円
上財産区	92万円	60万円	32万円
後期高齢者医療	6億2,875万円	6億1,395万円	1,480万円
計	157億9,576万円	153億5,837万円	4億3,739万円

◆市債

●市民1人当り、約100万円の借入金、特別会計、企業会計の借金の総額は524億6789万円。平成27年度と比較して、借金を市民1人当たり換算すると、99万7375円とあります。(平成27年3月31日現在の人口5万2606人)

◆貯金(基金)の状況

●貯金は市民1人当たり約36万円の貯金の総額は190億8926万円で、昨年度と比べ10億622万円の増額となりました。

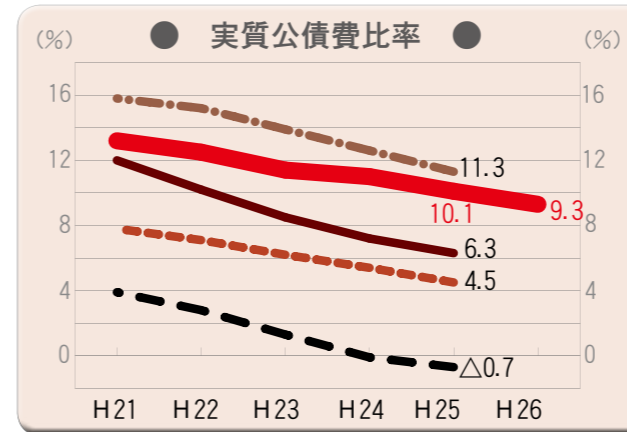
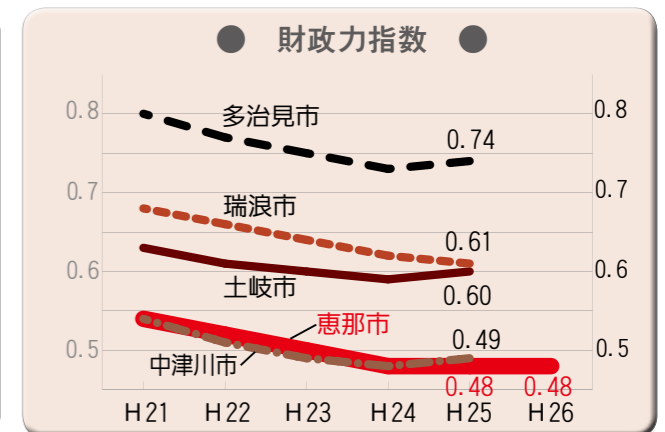
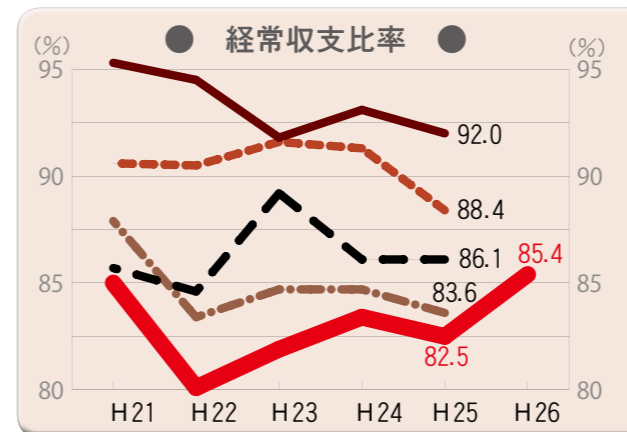
市債の現在高	
一般会計	342億2,185万円
特別会計	145億2,101万円
企業会計	37億2,503万円

◆近隣市との比較

本市の財政状況を客観的に確認できるように、東濃地域の各市と比較しました。本市の主な財政状況の過去6年間の推移と、東濃地域の各市は、平成25年度までの過去5年間の財政状況を、次のグラフで示しています。

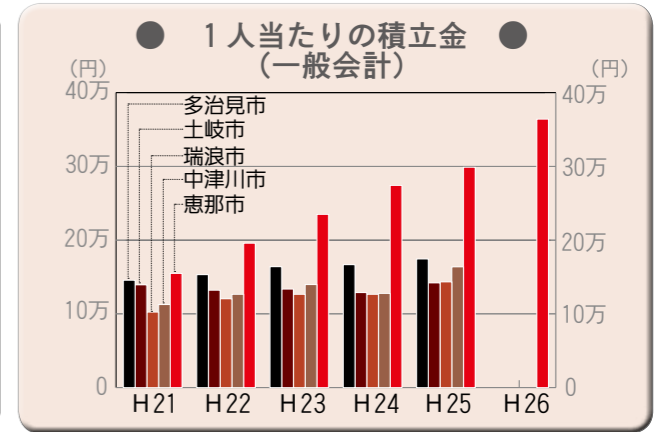
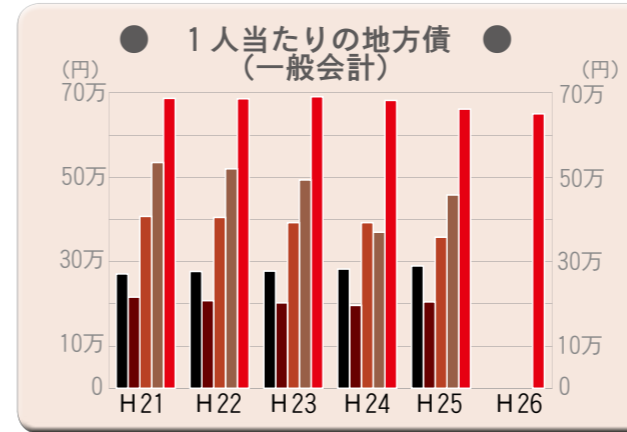
近隣市との比較	
市民1人当たりの貯金が、36万4013円ある状況です。	

多治見市・土岐市・瑞浪市・中津川市・恵那市の財政状況の比較



用語の説明

- ▶ 財政力指数＝標準的な行政サービスを行うのに自己財源でどの程度を賄えるかを示す数値で、1.00に満たない分は地方交付税で補てんされることになる。
- ▶ 経常収支比率＝毎年定期的に入る収入に対して、毎年使い道が決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを示す
- ▶ 実質公債費比率＝標準財政規模に対して市が負担する借金の返済がどの程度かの割合を示す
- ▶ 1人当たりの地方債＝一般会計の市債を人口で割った金額
- ▶ 1人当たりの積立金＝一般会計の基金を人口で割った金額



指標名	会 計 名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.59%	20.00%
	連結実質赤字比率	—	17.59%	30.00%
	実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	5.4%	350.0%	—
資金不足比率	水道事業会計	—	20.0%	—
	病院事業会計	—	20.0%	—
	介護老人保健施設事業会計	—	20.0%	—
	国民健康保険診療所事業会計	—	20.0%	—
	簡易水道事業特別会計	—	20.0%	—
	農業集落排水事業特別会計	—	20.0%	—
	公共下水道事業特別会計	—	20.0%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「—」で表します
※資金不足がない場合「—」で表します

財政健全度の状況

平成20年4月1日から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定と公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率は次のとおりです。実質公債費比率は0・8ポイント、将来負担比率は12・4ポイントと、それぞれ昨年度から改善しました。

バランスシートの概要

バランスシートは、市の資産とその資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。

一般会計における市の総資産は、約1467億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債などの負債総額は、約400億円。現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約1067億円となります。また市民1人当たりに換算すると、資産は約279万円で、負債が約76万円、純資産が約203万円となります。

行政コスト計算書の概要

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴う支出と使用料や手数料などの収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。

資産形成につながらない行政サービス提供に掛かった費用は、約234億円、使用料など受益者が負担した約7億円を除くと、純粋な行政コストは約227億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約43万円の費用が掛かったこととなります。

資産の部	金額	負債の部	金額
公共資産	1,223億9,400万円	固定負債	363億9,200万円
学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額(うち未使用資産)	(5億4,500万円)	翌々年度以降に支払いや返済が行われる予定のもの	
投資など	178億8,900万円	流動負債	35億8,900万円
関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金		翌年度に支払いや返済をするもの	
流動資産	63億7,400万円	合計	399億8,100万円
現金や貯金、必要に応じて現金化することができる積立金、市税などの未収金(うち歳計現金)	(12億1,700万円)	純資産の部	金額
資産合計	1,466億5,700万円	国と県からの補助金	216億7,200万円
		一般財源などの自主財源	850億0,400万円
		合計	1,066億7,600万円
		負債及び純資産合計	1,466億5,700万円

項目	金額
期首純資産残高	1,054億8,900万円
(純経常行政コスト)	△226億9,700万円
(一般財源)	198億8,000万円
(補助金)	44億3,400万円
(臨時損益など)	△4億3,000万円
期末純資産残高	1,066億7,600万円

経常行政コスト	金額
人にかかるコスト	43億4,700万円
人件費、退職給与引当金など	
物にかかるコスト	95億5,100万円
電気料、修理など維持補修費など	
移転支的コスト	90億9,600万円
高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への拠出金など	
その他コスト	4億3,100万円
市債の利子、時効により納入されなかった税金(不納欠損)など	
合計	234億2,500万円
経常収益	金額
使用料・手数料	6億5,000万円
分担金・負担金・寄付金など	7,800万円
合計	7億2,800万円
(差し引き)	
純経常行政コスト	226億9,700万円

項目	金額
期首歳計現金残高	17億9,200万円
(経常的収支)	74億9,800万円
(公共資産整備収支)	△17億3,200万円
(投資・財務的収支)	△63億4,100万円
期末歳計現金残高	12億1,700万円

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成26年度末の純資産残高は約1067億円となり、昨年度と比べ

資金収支計算書の概要

性質の異なる三つの区分に分けて、1年間の現金の流れを示したものが、資金収支計算書です。

日常の行政活動サービスに係る資金の経常的な収支は、約75億円と

て約12億円の増加となりました。

支では、約63億円の赤字となっています。これらは経常的収支、すなわち一般財源などで賄われていることが分かります。

なっています。これに対して、公共事業に伴う資金の使途と財源を示す公共資産整備収支では約17億円、投資活動や借入金返済による資金収支を示す投資・財務的収支は約74億9,800万円と、約17億3,200万円の赤字を示しています。

決算概要の詳細は、市のウェブサイト(<http://www.city.ena.lg.jp/>)で閲覧できます。